

令和5年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



令和5年1月13日

上場会社名 株式会社ブロッコリー

上場取引所 東

コード番号 2706 URL <https://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 恵喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-6685-1366

四半期報告書提出予定日 令和5年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第3四半期の業績(令和4年3月1日～令和4年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第3四半期	3,663	△22.5	△25	—	△4	—	△25	—
4年2月期第3四半期	4,724	7.6	133	△84.0	154	△81.9	59	△89.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第3四半期	△2.89	—
4年2月期第3四半期	6.83	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第3四半期	10,442		9,434			90.3
4年2月期	10,651		9,690			91.0

(参考) 自己資本 5年2月期第3四半期 9,434百万円 4年2月期 9,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00
5年2月期	—	0.00	—		
5年2月期(予想)				26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和5年2月期(予想)の配当性向は、379.0%となります。

3. 令和5年2月期の業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△11.6	100	△64.7	130	△58.4	60	△64.4	6.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期3Q	8,747,642 株	4年2月期	8,747,642 株
② 期末自己株式数	5年2月期3Q	372 株	4年2月期	372 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期3Q	8,747,270 株	4年2月期3Q	8,747,270 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
- 2.当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は万全ではないものの、3年ぶりに行動制限や水際対策の緩和などにより一部では持ち直しの動きも見受けられました。一方で、不安定な国際情勢を背景に、エネルギー・原材料価格の高騰、急速な円安等が重なり物価が上昇するなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況下における、当第3四半期累計期間（自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日）の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

「うたの☆プリンスさまっ♪」におきましては、7月から夏季限定ショップ「SHINING STORE」を開催いたしました。高価格帯商品のラインナップが足りなかったことや新型コロナウイルス感染症 第7波の影響も受け、客単価が伸びず、上半期において関連グッズの売上高は前年同期を下回りました。加えて円安・原価高騰の影響を受け、価格改定等の対応も及ばず、売上総利益におきましても前年を下回る結果となりました。9月から「劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEスターリッシュツアーズ」公開に併せた各種関連グッズを発売。劇場版効果により復調基調に入るも、当第3四半期累計期間での売上高・売上総利益は前年同期には及びませんでした。

関連ゲームアプリ「うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live」は、当第3四半期累計期間での売上高・売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

関連CDは、上半期において「劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEスターリッシュツアーズ」の挿入歌8作品を発売。劇場版の公開後も順調に売上を伸ばしておりますが、当第3四半期の発売タイトルは「HE★VENSドラマCD」1作品となっており、当第3四半期累計期間での売上高・売上総利益は前年同期には及びませんでした。

「ジャックジャンヌ」につきましては、7月よりHMV&BOOKS 5店舗にて「ジャックジャンヌ オンリーショップ in HMV ～玉阪の夏祭り～」を開催。石田スイ氏描きおろしイラストを使用した新作グッズ販売や劇中衣装の展示が行われ話題となりました。同月、特別読切漫画「PUPPET」が発表され、9月に週刊ヤングジャンプに掲載されたことや、11月に十和田シン氏による新作ノベライズ「ジャックジャンヌ ユニヴェール歌劇学校と月の道しるべ（集英社JUMP j BOOKS）」が刊行されており、今冬においては、GALLERY X BY PARCOにて「ジャックジャンヌ Only Shop ～Holiday of Quartz」を12月から1月にかけて開催いたしました。2023年2月には「ジャックジャンヌ ミニアルバム『shuffle』」の発売を予定しております。

他社ライセンスグッズにつきましては、他社主催のライブイベントが順調に開催されていることや、当社ぬいぐるみシリーズ「ラビットコレクション 刀剣乱舞-ONLINE-」の第2弾発売等をいたしました。当第3四半期累計期間での売上高・売上総利益共に前年同期を下回る結果となりました。

トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-(ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)」は、引き続き関連商品の通販強化を行い、当第3四半期累計期間においても売上高・売上総利益共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

本年8月にリリースした新作トレーディングカードゲーム「Vividz(ビビッツ)」につきましては、今後の新たなファンの獲得、売上向上に向けて制作・営業活動に引き続き注力してまいります。

またカードゲーム周辺サブライにつきましては、上半期から継続して原材料品薄により定番商品が生産計画を下回っており、売上高・売上総利益共に前年同期を下回りました。

全体の売上総利益は、売上高が前年同期に比べ減少したことや、円安・原価高騰等が重なり前年同期の利益率に至らなかったことに加え、上半期において物販イベント分の余剰在庫について簿価切り下げを行いましたこと等により991百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,017百万円（前年同期比19.9%減）となり、一時的な販促費等が増加した前年同期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,663百万円（前年同期比22.5%減）となり、営業損失は25百万円（前年同期は133百万円の営業利益）、経常損失は4百万円（前年同期は154百万円の経常利益）となりました。

四半期純損失につきましては、上半期に開発中ゲームの仕様一部見直しも行ったことから減損損失40百万円を計上いたしました結果、25百万円（前年同期は59百万円の四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は7,100百万円で、前事業年度末に比べ653百万円減少しております。主な内容は、仕掛品の増加127百万円などの増加要因に対し、現金及び預金の減少356百万円、売掛金の減少311百万円、商品及び製品の減少44百万円、その他の減少70百万円などの減少要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は3,342百万円で、前事業年度末に比べ444百万円増加しております。主な内容は、無形固定資産の増加482百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の減少19百万円、投資その他の資産の減少17百万円などの減少要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は847百万円で、前事業年度末に比べ10百万円増加しております。主な内容は、賞与引当金の増加15百万円、未払法人税等の増加16百万円などの増加要因に対し、買掛金の減少14百万円、その他の減少6百万円などの減少要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は161百万円で、前事業年度末に比べ36百万円増加しております。主な内容は、退職給付引当金の増加37百万円などの増加要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は9,434百万円で、前事業年度末に比べ255百万円減少しております。これは、四半期純損失の計上25百万円、剰余金の配当227百万円が行われたことが主な要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月期通期業績予想につきましては、令和4年10月14日付公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しておりますとおりです。

配当予定につきましては、変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しておりますが、業績等につきましては経営環境の変化やその他様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、その場合には開示が可能となった時点で速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年2月28日)	当第3四半期会計期間 (令和4年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,399,096	6,042,941
売掛金	673,793	362,610
商品及び製品	242,704	198,242
仕掛品	247,463	374,780
原材料及び貯蔵品	1,903	1,938
その他	191,578	121,176
貸倒引当金	△2,812	△1,498
流動資産合計	7,753,727	7,100,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,527	1,214,694
減価償却累計額	△352,301	△383,318
建物(純額)	866,226	831,376
土地	905,994	905,994
その他	196,591	228,235
減価償却累計額	△152,050	△168,371
その他(純額)	44,540	59,864
有形固定資産合計	1,816,761	1,797,235
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	745,035	1,179,218
その他	68,790	116,697
無形固定資産合計	813,826	1,295,915
投資その他の資産		
その他	269,065	251,389
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	267,065	249,389
固定資産合計	2,897,653	3,342,539
資産合計	10,651,381	10,442,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,537	378,998
未払法人税等	—	16,101
賞与引当金	92,966	108,658
その他	349,811	343,334
流動負債合計	836,315	847,092
固定負債		
退職給付引当金	37,243	74,537
役員退職慰労引当金	39,859	38,933
その他	47,920	47,670
固定負債合計	125,023	161,140
負債合計	961,338	1,008,233

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年2月28日)	当第3四半期会計期間 (令和4年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金	2,066,627	2,066,627
利益剰余金	5,260,056	5,007,376
自己株式	△781	△781
株主資本合計	9,687,178	9,434,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,864	—
評価・換算差額等合計	2,864	—
純資産合計	9,690,042	9,434,497
負債純資産合計	10,651,381	10,442,731

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)
売上高	4,724,675	3,663,725
売上原価	3,321,716	2,672,346
売上総利益	1,402,958	991,378
販売費及び一般管理費	1,269,588	1,017,341
営業利益又は営業損失(△)	133,370	△25,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,557	63
不動産賃貸料	52,257	52,147
その他	2,119	3,128
営業外収益合計	55,934	55,340
営業外費用		
支払利息	84	30
不動産賃貸費用	34,511	33,260
その他	50	109
営業外費用合計	34,647	33,399
経常利益又は経常損失(△)	154,657	△4,022
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,243
会員権売却益	—	6,447
特別利益合計	—	10,690
特別損失		
固定資産除却損	—	99
減損損失	—	40,575
ソフトウェア開発中止損	59,460	—
特別損失合計	59,460	40,674
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	95,197	△34,006
法人税等	35,433	△8,754
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,763	△25,251

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

返品権付きの販売について、従来は、過去の返品実績率等を考慮した将来の返品に伴う損失の見積りに基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

また、当社が顧客へ支払う販売手数料の一部について、従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は47,319千円減少し、売上原価は38,143千円増加し、販売費及び一般管理費は85,463千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「返品調整引当金」は、第1四半期会計期間より、それぞれ契約負債及び返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、前事業年度と同程度の影響が継続するとの仮定のもと、棚卸資産の評価、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度末の仮定について重要な変更を行っておりませんが、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響には不確実性があり、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社はエンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であり、主要な顧客との契約から生じる収益を品目別に分解した情報は以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)	
品目別の名称		
	CD	261,817 千円
	トレーディングカード	737,336 千円
	ゲーム	79,261 千円
	グッズ	2,132,795 千円
	ロイヤリティ収入(アプリ)	116,431 千円
	ロイヤリティ収入(その他)・請負	274,273 千円
顧客との契約から生じる収益		3,601,916 千円
その他の収益		61,808 千円
外部顧客への売上高		3,663,725 千円